

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年1月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 埜村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 埜村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自令和元年6月1日 至令和元年11月30日	自令和2年6月1日 至令和2年11月30日	自令和元年6月1日 至令和2年5月31日
売上高 (千円)	23,253,840	26,035,653	44,991,400
経常利益 (千円)	2,875,627	3,555,300	5,462,847
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,002,843	2,423,653	3,944,714
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,061,532	2,336,402	4,014,219
純資産額 (千円)	33,570,852	40,660,768	36,868,361
総資産額 (千円)	49,856,631	57,079,422	54,249,734
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	159.48	178.30	309.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	158.58	-	307.44
自己資本比率 (%)	66.6	70.6	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,570,829	1,719,351	4,306,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	908,235	2,238,163	2,681,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,849	625,104	350,462
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,679,869	3,189,115	3,084,107

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自令和元年9月1日 至令和元年11月30日	自令和2年9月1日 至令和2年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.93	80.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい状況で推移しました。段階的に経済活動を再開し、緩やかな回復の傾向があるものの、感染が再拡大しつつあり先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、平成29年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」と明記され、国のジェネリック医薬品使用促進政策が実施されて参りました。令和2年7月～9月期には数量シェアが78.9%（日本ジェネリック製薬協会調べ）となり、ジェネリック医薬品の普及は拡大しております。しかしながら、令和元年10月には消費税率引き上げに伴う薬価改定が実施され、令和2年4月には2年に1回の通常の薬価改定が実施されました。さらに令和3年度の薬価改定、及びその後毎年薬価改定が実施されることが決まっており、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなることが予想され、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、血圧降下剤原薬、消炎鎮痛剤原薬及び抗アレルギー剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売増加があり堅調に推移し、売上高は13,788,001千円（前年同期比6.2%増）となりました。

製剤では、自社開発ジェネリック医薬品、医療用医薬品における新薬や長期収載品の製造受託、一般用医薬品の販売増加があり順調に推移し、売上高は12,093,331千円（前年同期比19.3%増）となりました。

健康食品他につきましては、堅調に推移し、売上高は154,320千円（前年同期比11.3%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による当第2四半期連結累計期間への影響は軽微でありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26,035,653千円（前年同期比12.0%増）、営業利益3,512,131千円（前年同期比24.1%増）、経常利益3,555,300千円（前年同期比23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,423,653千円（前年同期比21.0%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,829,688千円増加し、57,079,422千円となりました。これは主に、電子記録債権の減少406,740千円、商品及び製品の減少410,698千円などがあった一方で、受取手形及び売掛金の増加1,212,552千円、原材料及び貯蔵品の増加1,219,011千円、有形固定資産の増加1,312,570千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より962,717千円減少し、16,418,654千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加700,173千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少274,595千円、電子記録債務の減少1,009,059千円、長期借入金の減少554,713千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より3,792,406千円増加し、40,660,768千円となりました。これは主に、資本金の増加901,053千円、資本剰余金の増加901,053千円、利益剰余金の増加2,081,284千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より3.3ポイント増加し、70.6%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より105,008千円増加し、3,189,115千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,719,351千円（前年同期比851,478千円の減少）となりました。税金等調整前四半期純利益3,549,753千円、減価償却費1,420,356千円の計上があった一方、売上債権の増加額864,127千円、たな卸資産の増加額738,357千円、法人税等の支払額1,239,770千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,238,163千円（前年同期比1,329,928千円の増加）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出2,248,852千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は625,104千円（前年同期は791,849千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出829,308千円、配当金の支払額342,225千円があった一方で、新株発行による収入1,798,544千円があったことによるものであります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は911,126千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年11月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,719,064	13,719,064	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	13,719,064	13,719,064	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (令和2年9月1日から 令和2年11月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	640
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	64,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	3,143.13
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	201,160
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	12,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,200,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	3,165.90
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	3,799,084

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年9月1日～ 令和2年11月30日(注)	64,000	13,719,064	100,789	6,271,234	100,789	6,157,425

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

令和2年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,155,700	8.43
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,115,300	8.13
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	598,200	4.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港 区港南2丁目15-1 品川インターシティ A棟)	384,900	2.81
笹山 眞治郎	富山県富山市	340,098	2.48
大津賀 保信	富山県富山市	315,269	2.30
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326	253,070	1.85
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	250,000	1.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	243,100	1.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-12	221,000	1.61
計	-	4,876,637	35.56

(注) 三井住友信託銀行株式会社より令和2年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)によれば、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が、令和2年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	566,200	4.21
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	189,800	1.41
計	-	756,000	5.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,680,700	136,807	-
単元未満株式	普通株式 32,964	-	-
発行済株式総数	13,719,064	-	-
総株主の議決権	-	136,807	-

【自己株式等】

令和2年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	5,400	-	5,400	0.04
計	-	5,400	-	5,400	0.04

(注) 当第2四半期会計期間末現在、自己株式を5,493株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年9月1日から令和2年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年6月1日から令和2年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,107	3,189,115
受取手形及び売掛金	9,065,546	10,278,099
電子記録債権	6,468,927	6,062,186
商品及び製品	3,482,690	3,071,991
仕掛品	4,236,515	4,167,925
原材料及び貯蔵品	4,411,520	5,630,532
その他	133,206	158,945
貸倒引当金	27,356	22,805
流動資産合計	30,855,157	32,535,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,163,766	10,201,169
機械装置及び運搬具(純額)	4,977,869	5,073,140
その他(純額)	4,257,967	5,437,863
有形固定資産合計	19,399,603	20,712,174
無形固定資産		
その他	299,353	287,250
無形固定資産合計	299,353	287,250
投資その他の資産		
投資有価証券	3,143,540	2,996,391
その他	569,347	559,753
貸倒引当金	17,268	12,138
投資その他の資産合計	3,695,619	3,544,007
固定資産合計	23,394,577	24,543,432
資産合計	54,249,734	57,079,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,330,420	5,030,594
電子記録債務	3,858,673	2,849,613
1年内返済予定の長期借入金	1,512,425	1,237,830
未払法人税等	1,302,663	1,167,517
引当金	91,041	137,211
その他	3,959,122	4,211,248
流動負債合計	15,054,346	14,634,015
固定負債		
長期借入金	1,581,182	1,026,469
退職給付に係る負債	568,226	580,916
その他	177,617	177,253
固定負債合計	2,327,026	1,784,639
負債合計	17,381,372	16,418,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,370,181	6,271,234
資本剰余金	5,256,371	6,157,425
利益剰余金	24,742,928	26,824,213
自己株式	13,411	13,584
株主資本合計	35,356,070	39,239,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051,667	944,544
為替換算調整勘定	128,681	138,629
退職給付に係る調整累計額	30,768	15,384
その他の包括利益累計額合計	1,149,580	1,067,789
新株予約権	3,562	-
非支配株主持分	359,148	353,689
純資産合計	36,868,361	40,660,768
負債純資産合計	54,249,734	57,079,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和元年 6 月 1 日 至 令和元年 11 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 6 月 1 日 至 令和 2 年 11 月 30 日)
売上高	23,253,840	26,035,653
売上原価	18,497,477	20,191,813
売上総利益	4,756,363	5,843,840
返品調整引当金戻入額	1,822	1,253
差引売上総利益	4,758,185	5,845,093
販売費及び一般管理費	1,928,377	2,332,962
営業利益	2,829,808	3,512,131
営業外収益		
受取利息	363	338
受取配当金	40,395	36,500
受取保証料	6,529	8,500
その他	15,237	18,795
営業外収益合計	62,526	64,135
営業外費用		
支払利息	6,776	3,820
為替差損	1,450	8,224
支払手数料	4,627	3,952
その他	3,853	4,967
営業外費用合計	16,707	20,965
経常利益	2,875,627	3,555,300
特別利益		
補助金収入	1,300	-
投資有価証券売却益	110,686	-
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	112,036	-
特別損失		
固定資産除却損	9,217	5,547
投資有価証券評価損	15,153	-
特別損失合計	24,370	5,547
税金等調整前四半期純利益	2,963,293	3,549,753
法人税等	974,967	1,136,587
四半期純利益	1,988,325	2,413,165
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	14,517	10,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,002,843	2,423,653

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和元年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)
四半期純利益	1,988,325	2,413,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,635	107,123
為替換算調整勘定	108,957	14,976
退職給付に係る調整額	4,470	15,384
その他の包括利益合計	73,207	76,762
四半期包括利益	2,061,532	2,336,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,108,789	2,341,861
非支配株主に係る四半期包括利益	47,256	5,458

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和元年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,963,293	3,549,753
減価償却費	1,416,511	1,420,356
固定資産除却損	9,217	5,547
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,132	9,681
賞与引当金の増減額(は減少)	21,678	32,493
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,822	1,253
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,345	14,929
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,907	34,812
受取利息及び受取配当金	40,758	36,838
支払利息	6,776	3,820
補助金収入	1,300	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,153	-
投資有価証券売却損益(は益)	110,686	-
売上債権の増減額(は増加)	2,709,075	864,127
たな卸資産の増減額(は増加)	271,478	738,357
仕入債務の増減額(は減少)	1,239,788	43,346
その他	236,599	446,173
小計	2,786,016	2,921,935
利息及び配当金の受取額	40,758	36,838
利息の支払額	6,612	3,674
補助金の受取額	1,300	-
法人税等の支払額	256,185	1,239,770
その他	5,552	4,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570,829	1,719,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,003,676	2,248,852
無形固定資産の取得による支出	25,450	5,798
投資有価証券の売却による収入	117,989	-
その他	2,901	16,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,235	2,238,163

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和元年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	950,778	829,308
配当金の支払額	248,853	342,225
自己株式の取得による支出	120	172
リース債務の返済による支出	2,442	1,733
新株予約権の発行による収入	7,836	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	402,508	1,798,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,849	625,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,311	1,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	860,432	105,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,819,437	3,084,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,679,869	3,189,115

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
東洋製薬化成(株)	26,842千円	東洋製薬化成(株)	34,727千円
マイランEPD合同会社	17,419	(株)富士薬品	24,901
キョーリン製薬グループ工場(株)	12,028	テイカ製薬(株)	6,831
(株)富士薬品	11,986	(株)パナケイア製薬	5,701
日医工(株)	6,557		
(株)パナケイア製薬	5,792		
テイカ製薬(株)	5,123		
大和製薬(株)	273		
合計	86,022	合計	72,160

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和元年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)
給料手当	303,389千円	328,680千円
賞与引当金繰入額	18,682	23,864
役員賞与引当金繰入額	10,345	14,929
退職給付費用	12,656	22,576
研究開発費	607,325	911,126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和元年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)
現金及び預金勘定	2,679,869千円	3,189,115千円
現金及び現金同等物	2,679,869	3,189,115

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第 2 四半期連結累計期間(自 令和元年 6 月 1 日 至 令和元年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年 7 月12日 取締役会	普通株式	250,273	20	令和元年 5 月31日	令和元年 8 月 8 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和 2 年 1 月14日 取締役会	普通株式	253,140	20	令和元年11月30日	令和 2 年 2 月 3 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 令和 2 年 6 月 1 日 至 令和 2 年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和 2 年 7 月10日 取締役会	普通株式	342,368	26	令和 2 年 5 月31日	令和 2 年 8 月 6 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和 3 年 1 月14日 取締役会	普通株式	315,412	23	令和 2 年11月30日	令和 3 年 2 月 1 日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金901,053千円、資本剰余金901,053千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金6,271,234千円及び資本剰余金6,157,425千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第 2 四半期連結累計期間(自 令和元年 6 月 1 日 至 令和元年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 令和 2 年 6 月 1 日 至 令和 2 年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和元年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	159円48銭	178円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,002,843	2,423,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,002,843	2,423,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,558	13,593
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	158円58銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和3年1月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 315,412千円
- (ロ) 1株当たりの金額 23円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 令和3年2月1日

(注) 令和2年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年1月14日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 眞 弘 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の令和2年6月1日から令和3年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年9月1日から令和2年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年6月1日から令和2年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の令和2年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。